

◆在宅リハビリテーション室

室長 五十嵐稔浩
係長 力丸 孝臣

2021年度当院の在宅介護支援事業は、新型コロナウイルスの感染拡大により、在宅リハビリテーション室においては営業制限・縮小（密回避のための利用者数制限）、警報レベルによる本人・家族への利用自粛のお願いなど様々な影響を受けた。また、市町村により展開されている地域高齢者の介護予防支援事業においても事業中止が余儀なくされた。また、このような状況は、地域の高齢者における生活不活発病やフレイルなどにおいても悪影響を与えた。

2021年度は「First penguin～変化を恐れず一歩を踏み出す～」をスローガンに定め、新型コロナウイルス感染による刻々と変化する状況に、迅速かつ適切に対応し地域高齢者の健康と生活継続を支援するための最大限の支援を行った。

【在宅介護支援室】

1. 人員体制

専任医：1名
理学療法士：3名（専従3名） 作業療法士：7名（専従6名、非専従1名*内育児休暇1名） 言語聴覚士：1名（非専従1名） 介護福祉士：2名（専従） 看護師：1名（専従）
運転スタッフ：1名（専従） 計15名（2021年4月）

2. 訪問リハビリテーション（以下訪問リハ）

(1) 2021年度訪問リハの依頼状況と利用者属性
総依頼件数（新規契約数）61件、男性26件、女性35件。
平均年齢82.8歳、男性82.2歳、女性82.8歳。

表-1 訪問リハ依頼件数の変化

| 年度 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|------|------|------|------|------|------|
| 依頼件数 | 119 | 102 | 97 | 83 | 61 |

(2) 訪問リハ実施件数の推移

訪問リハの実施件数は、2019年度をピークに2020年度・2021年度と減少した。依頼件数も過去5年間に於いて最も低値であった。新型コロナウイルス感染拡大防止による利用休止、利用控えの影響が大きいと思われる。

表-2 訪問リハ実施件数の推移

| 年度 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 依頼件数 | 4,090 | 4,081 | 4,306 | 4,187 | 3,811 |

3. 介護予防・日常生活支援総合事業（以下筋力アップ教室）

介護予防・日常生活支援総合事業は、前年度同様年間約5カ月間が当院での参集による教室開催が中止となった。しかし、2020年度の経験を踏まえ宇城市との間で訪問指導・軒先訪問・資料配付などの代替支援を検討していたことにより地域高齢者の健康・介護予防に関する最低限の支援を遂行することが出来た。

表-3 延べ参加人数

| 年度 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|--------|------|------|------|------|------|
| 延べ参加人数 | 614 | 532 | 615 | 376 | 456 |

4. 通所リハビリテーション（以下通所リハ）

新型コロナウイルスの感染拡大による病床設置、その運用の変更により、通所リハビリにおいても影響があった。とくに新規利用者受入禁止、利用者数制限などは運用面において大きく影響した。

(1) 新規利用登録者数の推移

表-4 利用登録者数の推移

| 年度 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|------|------|------|------|------|------|
| 依頼件数 | 109 | 130 | 124 | 126 | 118 |

(2) 延べ利用者数の推移

表-5 延べ利用者数の推移

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 2021 | 338 | 330 | 356 | 358 | 276 | 352 | 389 | 417 | 400 | 409 | 410 | 483 | 4,518 |
| 2020 | 515 | 414 | 390 | 377 | 366 | 368 | 431 | 411 | 445 | 421 | 432 | 471 | 5,041 |
| 2019 | 517 | 547 | 492 | 580 | 531 | 570 | 599 | 549 | 514 | 503 | 548 | 545 | 6,495 |
| 2018 | 362 | 384 | 372 | 406 | 418 | 406 | 492 | 489 | 437 | 446 | 462 | 510 | 5,184 |

通所リハの利用者は開設後順調に増加し、2019年には利用者数は定員まで達していた。しかし新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2021年は述べ利用者数5,041名まで低下し、

2021年度においては4,518名へと減少した（通所リハ開設当初2017年4,141件と同水準）。これは通所リハにおける「3密対策」の一環として、利用定員を30名から20名に縮小し運営してきた事も要因である。現在（2022年4月）、1日利用者数24名までに制限を緩和しており利用者数も少しずつ増加している。2022年度は感染対策と安定的運用の両立は必須であり業務改善など積極的に実施しながら事業を遂行していく。

(3) 通所リハビリテーションの効果（利用者の要介護度維持改善率）

対象：2021年度中に通所リハビリテーションを利用中であった65名（男性31名、女性34名）
平均年齢：83.7歳（男性82.1歳、女性85.0歳）

表-6 維持改善率

| 年度 | 2019 | | 2020 | | 2021 | |
|----|------|------|------|------|------|------|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| 改善 | 3 | 10.0 | 23 | 48.9 | 9 | 13.8 |
| 維持 | 22 | 73.3 | 13 | 27.7 | 46 | 70.7 |
| 悪化 | 5 | 16.7 | 11 | 23.4 | 10 | 15.3 |

維持改善率：84.5% 昨年比7.9ポイントup

改善率は前年度と比較し35.1ポイント低下、維持率は43ポイント向上している。悪化率は8.1ポイント低下している。維持改善率は84.5%であり高い数値を維持している。

5. 宇城地域リハビリテーション広域支援センター（熊本県・宇城市指定）

(1) 熊本県からの委託事業

表-7 宇城地域リハビリテーション広域支援センター活動

| 年度 | 研修会開催 | 地域連絡会 | 出張相談事業 |
|------|-------|-------|--------|
| 2021 | 2 | 3 | 13 |
| 2020 | 2 | 3 | 12 |
| 2019 | 2 | 4 | 23 |

*出張相談事業：依頼のあった介護事業所を訪問しリハビリテーションの視点から指導を行う。

熊本県より委託された上記3事業を実施している。これらの事業においても新型コロナウイルス感染拡大が影響しているが、研修会においてはweb開催へと変更し多く介護事業所関係者の参加が得られた。研修会のweb開催については継続を希望する声も多く、新型コロナウイルス感染が落ち着いてもハイブリット開催など検討していきたい。連絡会などの会議においても全てweb会議に移行し開催した。出張相談についてはオンラインオンラインによる普及が困難であり2022年度も広報活動などを強化し進めていきたい。

(2) 宇城市地域リハビリテーション活動支援事業（委託）

表-8 宇城市地域リハビリテーション活動支援事業

| 年度 | 介護予防事業 評価会議 | 介護予防・ 総合事業 技術的援助 | 自宅・事業所 等への訪問・ 技術的支援 | 宇城市 地域評価 | その他必要な 支援・指導 | 地域リーダー 育成事業 (2021～) |
|------|----------------|------------------------|---------------------------|-------------|-----------------|---------------------------|
| 2021 | 1 | 5 | 0 | 0 | 5 | 10 |
| 2020 | 1 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 2019 | 1 | 3 | 4 | 6 | 0 | 0 |

宇城市における地域包括ケアシステムの構築にあたり、宇城市・地域包括支援センターとの連携を強化している。予防事業・日常生活支援総合事業に加え、モデル事業への協力、地域リーダー育成事業の開始など今後も良好かつ強固な連携のもと地域貢献を果たしていきたい。また、2022年度は上天草市との連携にも着目し地域リハビリテーションの視点から地域包括ケアシステムの構築に関与していきたい。

【在宅リハビリテーション室における今後の課題 ～2022年度に向けて～】

2020年度以降新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業運営においては大きな影響を受けている。特に在宅介護支援事業の主力事業である通所リハの業績低迷については早急に改善を図る事が必要であり、2022年度最重要課題としてその回復に取り組むたい。在宅リハビリ室の事業は、地域住民の生活の「地域生活の継続」を支援している。そのために、コロナ禍という困難な状況であるが、その状況に適切かつ安定的な運用と質の高いサービス提供の両立を図っていきたい。